

イギリス公共サービス デジタル化の背景

カタパルトスープレックス

ちょっと宣伝 | カタパルトスープレックスとは

海外のイノベーションに関する情報やツールを日本で広げるプロジェクトです。ブログマガジン『[カタパルトスープレックス](#)』と無償のイノベーションツールボックス『[カタパルトスープレックスデザイン](#)』とイノベーションサービスデザインの『[カタパルトスープレックスラボ](#)』を展開しています。

**CATAPULT
SUPLEX**

デジタル政府に関するイギリスでの大まかな流れ

国民の知る権利に関する法整備 (2000年まで)

2000年に制定された"[Freedom of Information Act](#)"で国民の知る権利を制定。公共機関、国有企業、公共サービスに携わる特定機関は国民の情報提供の要求にこたえるなければいけないと定める。同年、電子政府戦略-government A STRATEGIC FRAMEWORK FOR PUBLIC SERVICES IN THE INFORMATION AGE"が発表される。

デジタル時代にあった情報基盤整備 (2001年から現在)

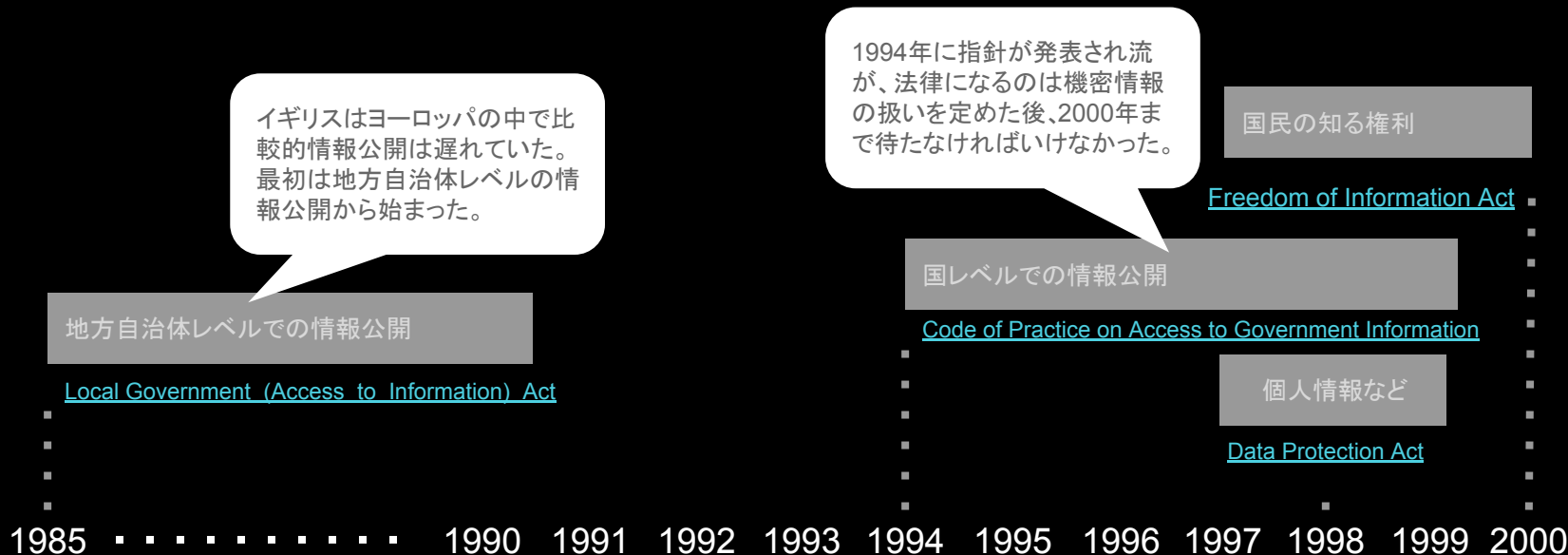
2001年にUKonline.gov.ukが立ち上がり、各省庁の情報の入り口としてのポータルサイトとして機能する。また公共サービスをオンラインで受けるためのユーザー登録サービスとして[Government Gateway](#)もリリース。2004年に独自コンテンツを含むDirectgovに置き換わる。2012年に各省庁の独自サイトに分散されていた全てのコンテンツおよびサービスを集約し、一貫性のあるエクスペリエンスとするため[GOV.UK](#)に移行。デザイン思考、サービスデザイン、アジャイルなどモダンなアプローチを採用。

情報からサービスへ転換するための認証基盤整備 (2011年から現在)

2011年にオンラインで公共サービスを受けるためのユーザー登録システム[Government Gateway](#)を公開。2016年に認証サービスのGOV.UK Verifyをリリースしたがデジタル公共サービスでの採用はあまり進んでいない([リアルタイムの統計](#))。

国民の知る権利に関する法整備 (2000年まで)

2000年に制定された"[Freedom of Information Act](#)"で国民の知る権利を制定。公共機関、国有企業、公共サービスに携わる特定機関は国民の情報提供の要求にこたえるなければいけないと定める。同年、電子政府戦略-government A STRATEGIC FRAMEWORK FOR PUBLIC SERVICES IN THE INFORMATION AGE"が発表される。



デジタル時代にあった情報基盤整備 (2001年から現在)

2001年に立ち上げられたUKonline.gov.ukは基本的には各省庁につながるポータルとしての位置付け。2004年には単なるリンク集ではなく、ユーザーを中心に(やりたい事を中心に)に再構築しDirectgovに移行。ただし、独自の技術を使っている検索の利便性が悪いなどの批判があった。そこで2011年に新たなビジョンを策定してGOV.UKに移行。デザイン思考、アジャイル、リーンスタートアップなどモダンなアプローチでユーザー中心のデジタル公共サービスを再構築中。

一方でデータの公開は進んでいなかったため、新聞社のGuardianが"Free Our Data"キャンペーンを展開するなど、多くの批判を集めた。2009年にTim Berners Lee卿とNigel Shadbolt教授を招き、オープンデータの方向性についての意見を求める。のちに二人はオープンデータに関する非営利団体であるODIを設立し、イギリス政府も資金援助をする。2010年にOpen Government License (OGL)を策定し、データの権利についての課題を解決し、2011年にdata.gov.ukをリリースした。

一貫して内閣府内に責任部署を設立

Office of the e-Envoy

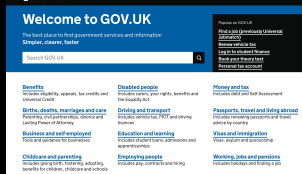
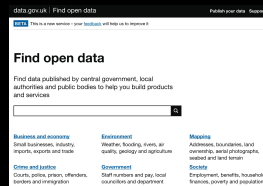
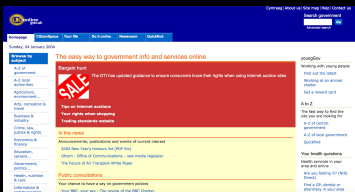
E-Government Unit

Government Digital Service



Directgov

data.gov.uk | Find open data



2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015

情報からサービスへ転換するための認証基盤整備 (2011年から現在)

イギリスにおける公共サービスを受ける ID 番号 (日本のマイナンバーのようなものはない)

まず、前提としてイギリスには日本におけるマイナンバーやアメリカの社会保障番号がない。それに近いもの National Insurance Number (NINo) で保険の他に税金の支払いなどにも利用されている。しかし、これは身分証明のために作られたものでなく、実際にイギリスでの公共サービスで公共サービスでは複数のIDが使われている。

統一したIDがない前提でどうやって一貫性のあるデジタル公共サービスを作るか

2001年からはじまるイギリスの電子政府戦略としてKonline.gov.ukとともに立ち上がったのがオンラインで公共サービスを受けるためのユーザー登録システムであるGovernment Gateway。初期はMicrosoftのIEでしか動かなかったため、批判を呼ぶ。2011年からより一貫性のあるエクスペリエンスをデジタル公共サービスで提供することを目的に認証基盤の構築を始め2016年にGOV.UK Verifyとしてリリースする。しかし、GOV.UKのデジタル公共サービスでの採用はまだ進んでなく、置き換えるはずだったGovernment Gatewayの方がまだ利用サービスは多い。

認証基盤



CATAPULT SUPLEX

www.catapultsuplex.com